

2014年7月30日
AIG ジャパン・ホールディングス株式会社

2013年度連結業績の報告

AIG ジャパン・ホールディングス株式会社の日本の会計基準に基づく2013年度（平成25年度）の連結業績についてお知らせいたします。

弊社は2013年4月1日より、保険持株会社として業務を開始し、今回の業績の報告では傘下の保険会社であるAIU損害保険株式会社、富士火災海上保険株式会社、AIG富士生命保険株式会社を連結対象子会社としております。JTBグループとAIGグループの合弁会社であるジェイアイ傷害火災保険株式会社については、持分法を適用しております。

なお、アメリカン・ホーム・アシュアランス・カンパニー日本支店については、2013年度においては弊社の連結対象に含まれていませんが、2014年4月1日に日本法人化が完了し、当社傘下のアメリカンホーム医療・損害保険株式会社が事業を開始いたしました。この結果、同社は2014年度決算より弊社の連結対象子会社となります。

なお、AIU損害保険株式会社と富士火災海上保険株式会社については、2013年7月16日に発表した通り、関係当局の認可等を前提に2015年下半期以降に両社の合併による経営統合を行う方向性で準備を進めております。

AIG ジャパン・ホールディングス株式会社

連結貸借対照表

(単位：百万円)

2013 年度 (2014 年 3 月 31 日現在)			
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	37,750	保険契約準備金	1,168,901
有価証券	1,162,121	支払備金	115,182
貸付金	24,799	責任準備金等	1,053,719
有形固定資産	37,118	その他負債	90,737
無形固定資産	4,725	退職給付に係る負債	16,411
その他資産	97,807	役員退職慰労引当金	552
退職給付に係る資産	3,483	賞与引当金	1,665
繰延税金資産	34,478	価格変動準備金	2,140
貸倒引当金	△1,288	繰延税金負債	3,730
投資損失引当金	△46	再評価に係る繰延税金負債	1,991
		負債の部 合計	1,286,132
		(純資産の部)	
		資本金	12,148
		資本剰余金	85,338
		利益剰余金	△5,946
		株主資本合計	91,540
		その他有価証券評価差額金	36,518
		土地再評価差額金	△9,324
		退職給付に係る調整累計額	△3,916
		その他の包括利益累計額合計	23,277
		純資産の部 合計	114,818
資産の部合計	1,400,950	負債及び純資産の部合計	1,400,950

連結損益計算書

(単位：百万円)

2013 年度 (2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで)	
科目	金額
経常収益	445,557
保険引受収益	421,026
正味収入保険料	332,126
収入積立保険料	7,070
積立保険料等運用益	7,326
生命保険料	69,611
支払備金戻入額	3,863
その他保険引受収益	1,027
資産運用収益	18,336
利息及び配当金収入	18,645
有価証券売却益	6,556
有価証券償還益	0
その他運用収益	459
積立保険料等運用益振替	△7,326
その他経常収益	6,195
経常費用	430,626
保険引受費用	316,935
正味支払保険金	171,391
損害調査費	22,098
諸手数料及び集金費	33,253
満期返戻金	39,368
契約者配当金	4
生命保険金等	8,453
責任準備金等繰入額	41,692
その他保険引受費用	673
資産運用費用	610
有価証券売却損	142
有価証券評価損	115
有価証券償還損	7
金融派生商品費用	291
その他運用費用	52
営業費及び一般管理費	111,544
その他経常費用	1,536
支払利息	207
貸倒損失	3
その他の経常費用	1,325
経常利益	14,931
特別利益	185
固定資産処分益	25
その他特別利益	159
特別損失	2,099
固定資産処分損	257
減損損失	93
価格変動準備金繰入額	494
その他特別損失	1,254
税金等調整前当期純利益	13,017
法人税及び住民税等	1,473
法人税等調整額	9,370
法人税等合計	10,844
少数株主損益調整前当期純利益	2,172
当期純利益	2,172

AIG ジャパン・ホールディングス株式会社

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

2013 年度 (2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで)	
科目	金額
少数株主損益調整前当期純利益	2,172
その他の包括利益	△10,147
その他有価証券評価差額金	△6,236
退職給付に係る調整額	△3,916
持分法適用会社に対する持分相当額	5
包括利益	△7,974
親会社株主に係る包括利益	△7,974
少数株主に係る包括利益	—

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結される子会社及び子法人等の数 3社
会社名 A I U損害保険株式会社
富士火災海上保険株式会社
A I G富士生命保険株式会社

②非連結の子会社及び子法人等

非連結の子会社及び子法人等は、連結される子会社及び子法人等以外の8社であります。非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社の数 1社
会社名 ジェイアイ傷害火災保険株式会社

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項

連結される子会社の決算日は3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

(連結貸借対照表関係)

(1) 会計方針に関する事項

- ①有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- ・満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法
- ・その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次の通りであります。A I G富士生命保険株式会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて「5年ごと利差配当資産」及び「一般資産」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。

- ②デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

- ③土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の実施年月日 平成14年3月31日

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法のほか、同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算定しております。

- ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、 $\Delta 6,052$ 百万円であります。また、賃貸等不動産に該当する事業用土地の当連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、 $\Delta 2,131$ 百万円であります。

- ④有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

- ⑤無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- ⑥外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

- ⑦貸倒引当金は、保険連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

- ・破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

- ・今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

- ・上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

- ・全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産査定規程に定める実施部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ・破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5百万円であります。

- ⑧投資損失引当金は、保険連結子会社では、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計期間末における損失見込額を計上しております。
- ⑨退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から12年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から10年）による定額法により費用処理しております。
- ⑩役員退職慰労引当金は、取締役等の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末における要支給額を計上しております。
- ⑪賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- ⑫価格変動準備金は、保険連結子会社では、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- ⑬リース取引の処理方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑭ヘッジ会計の方法は、外貨建債券に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを適用しております。また、株式に係る価格変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引について時価ヘッジを適用しております。
 なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
- ⑮消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

(2) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM（資産・負債の総合管理）に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主として株式、国内債券、外国債券、投資信託などの有価証券やデリバティブ、貸付金及び借入金等の金銭債権債務があります。

これらの金融商品は、金利、株価、為替などの市場の変動によって価値が減少し損失を被るリスクすなわち「市場リスク」や、それぞれの発行体や貸付先、取引の相手先などの信用供与先の財務状況の悪化などにより、元利金の支払いが遅延、回収不能となり損失を被るリスクすなわち「信用リスク」を内包しております。また、市場の混乱等により保有する金融商品が市場で取引できなかつたり、適正な価格で取引できなかつたりするリスクすなわち「流動性リスク」を内包しております。なお、これらのリスクに対するヘッジを主な目的として、金利や株価指数、為替に対する先物取引、先渡取引、オプション取引等のデリバティブ取引を行い、ヘッジ会計を適用しているものもあります。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、取引全般に関する権限規程及びリスク管理に係る規程等を定め、これらの規程等に基づいて取引を実施し、管理しております。

保険連結子会社では、日常における管理の中で、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをリスク管理部門がモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門は、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、市場リスクや信用リスク等のVaR（バリュー・アット・リスク）計測などを行うことによりリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的にリスク・キャピタル委員会等に報告しております。

a) 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。保険連結子会社では、執行部門及びリスク管理部門において、運用領域ごとに管理規程等を整備し、業務における手続きを明確化しているほか、リスク特性に応じて保有限度額や損切り等のリミットを設定し管理しております。

b) 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。保険連結子会社では、有価証券の発行体や貸付先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

c) 流動性リスクの管理

流動性リスクについては、巨大災害等の発生に伴う支払保険金の増加などに備え、あるいは対処する資金繰り管理の側面と、保有する金融商品が経済情勢や市場環境の変化によって、適正な価格で取引できなくなることを防止するという市場流動性管理の側面があります。資金繰り管理の面では、資金繰り管理部門が、日々、及び中長期の資金繰りを実施し、リスク管理部門による定期的な検証を実施することで牽制機能を確保しております。また、市場流動性管理の面では、換金性に優れた金融商品を一定比率保有することで資金繰り破綻の回避を図っております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

②金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	37,750	37,750	—
(2)有価証券			
①満期保有目的の債券	238,915	259,177	20,262
②責任準備金対応債券	55,454	57,107	1,653
③その他有価証券	852,973	852,973	—
(3)貸付金	24,799		
貸倒引当金 (*1)	△798		
	24,001	24,030	29
資産計	1,209,095	1,231,039	21,944
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△26	△26	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△16,170	△16,170	—
デリバティブ取引計	△16,196	△16,196	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。債券の時価は日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格又は情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託の時価は取引所の価格又は公表されている基準価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金のうち貸付額を担保資産の範囲内に限定しているものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約取引の時価の算定方法には、先物為替相場を使用しております。また、株式先渡取引の時価の算定には、取引先の金融機関から提示された価格を使用しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「資産(2)③その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
①非上場株式 (*1)	11,582
②組合出資金 (*2)	1,065
③投資信託 (*3)	2,129
合計	14,778

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。なお、非上場株式には、非連結子法人等株式が含まれております。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3)投資信託のうち、主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、全国主要都市を中心に賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額	期末時価
オフィスビル	10,052	7,515
住宅等	1,075	651
合計	11,127	8,167

(注) 1 連結貸借対照表計上額及び時価は、当社及び連結子法人等の使用部分を控除した金額であります。なお、当該控除金額は使用面積により按分して算出しております。

2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

3 当連結会計期間末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価評価額等に基づく金額であります。

(4) リスク管理債権に関する事項

①貸付金のうち、破綻先債権額は該当ありません。また、延滞債権額は13百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

②貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

④破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は13百万円であります。

(5) 有形固定資産の減価償却累計額は61,133百万円、圧縮記帳額は5,267百万円であります。

(6) A I G 富士生命保険株式会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

新規連結による増加額	533百万円
当連結会計期間契約者配当金支払額	301百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	292百万円
当連結会計期間末現在高	524百万円

(7) 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は8,086百万円であります。

(8) 担保に供されている資産の額は、有価証券18,220百万円であります。

(9) 1株当たりの純資産額は、900,780円69銭であります。

(10) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(11) 企業結合に関する事項

(A I U 損害保険株式会社)

①企業結合の概要

(ア) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称 A I G ジャパン・ホールディングス株式会社

事業の内容 日本国内に所在するA I G グループ会社の経営管理業務

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 A I U 損害保険株式会社

事業の内容 損害保険業

(イ) 企業結合日

平成25年4月1日

(ウ) 企業結合の法的形式

株式交換

(エ) 取引の目的を含む取引の概要

保険持株会社化に伴う完全子会社化

②実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

③株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(ア) 株式の種類及び交換比率

株式の種類	普通株式及びA種種類株式
交換比率	A I U 損害保険株式会社のA種種類株式 1 株に対して当社の普通株式 24.273 株を割当交付いたしました。

株式交付数	24,273 株
-------	----------

(イ) 交換比率の算定方法

両者間で慎重な交渉・協議を行ったうえ本株式交換の株式交換比率を決定いたしました。

(富士火災海上保険株式会社)

①企業結合の概要

(ア) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称	A I G ジャパン・ホールディングス株式会社
事業の内容	日本国内に所在するA I G グループ会社の経営管理業務
被結合企業（株式交換完全子会社）	

名称	富士火災海上保険株式会社
事業の内容	損害保険業

(イ) 企業結合日

平成 25 年 4 月 1 日

(ウ) 企業結合の法的形式

株式交換

(エ) 取引の目的を含む取引の概要

保険持株会社化に伴う完全子会社化

②実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

③株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(ア) 株式の種類及び交換比率

株式の種類	普通株式及びA種種類株式
交換比率	富士火災海上保険株式会社のA種種類株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.000776 株を割当交付いたしました。

株式交付数	79,152 株
-------	----------

(イ) 交換比率の算定方法

両者間で慎重な交渉・協議を行ったうえ本株式交換の株式交換比率を決定いたしました。

(12) 後発事象に関する注記

(株式交換)

当社は、平成 26 年 1 月 22 日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、アメリカンホーム医療・損害保険株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成 26 年 2 月 1 日に締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成 26 年 4 月 1 日に実施いたしました。

①企業結合の概要

(ア) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称	A I G ジャパン・ホールディングス株式会社
事業の内容	日本国内に所在するA I G グループ会社の経営管理業務
被結合企業（株式交換完全子会社）	

名称	アメリカンホーム医療・損害保険株式会社
事業の内容	損害保険業

(イ) 企業結合日

平成 26 年 4 月 1 日

(ウ) 企業結合の法的形式

株式交換

(エ) 取引の目的を含む取引の概要

アメリカン・ホーム・アシユアランス・カンパニー日本支店の日本法人化に伴う完全子会社化

②実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

③株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(ア) 株式の種類及び交換比率

株式の種類	普通株式及びA種種類株式
交換比率	アメリカンホーム医療・損害保険株式会社のA種種類株式 1 株に対して当社の普通株式 12.664 株を割当交付いたしました。

株式交付数	12,664 株
-------	----------

(イ) 交換比率の算定方法

両者間で慎重な交渉・協議を行ったうえ本株式交換の株式交換比率を決定いたしました。

(連結損益計算書関係)

- (1) 1株当たりの当期純利益は17,047円57銭であります。
(2) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

- (1) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△3,085
組替調整額	△5,980
税効果調整前	△9,066
税効果額	2,829
その他有価証券評価差額金	△6,236
退職給付に係る調整累計額	
当期発生額	△4,763
組替調整額	—
税効果調整前	△4,763
税効果額	846
退職給付に係る調整累計額	△3,916
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	340
組替調整額	△332
税効果調整前	7
税効果額	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	5
その他の包括利益合計	△10,147

AIG ジャパン・ホールディングス株式会社
 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

2013 年度 (2014 年 3 月 31 日現在)	
(A)連結ソルベンシー・マージン総額	285,745
資本金等	91,540
価格変動準備金	2,140
危険準備金	3,195
異常危険準備金	136,844
一般貸倒引当金	183
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	44,751
土地の含み損益	△13,333
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）	△4,763
保険料積立金等余剰部分	30,086
負債性資本調達手段等	1,500
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—
控除項目	△6,829
その他	428
(B)連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2})+R_3+R_4}^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9$	64,404
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	26,623
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	1,234
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	635
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	—
予定利率リスク (R ₅)	4,649
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	—
資産運用リスク (R ₇)	31,004
経営管理リスク (R ₈)	2,436
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	17,070
連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	887.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 210 条の 11 の 3 および第 210 条の 11 の 4 ならびに平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。

(参考資料)

AIGグループの国内保険会社の営業業績

■損害保険事業

(単位:百万円)

会社名	元受正味保険料 (含む収入積立保険料)			経常利益		
	2013年度	2012年度	増減率 (%)	2013年度	2012年度	増減率 (%)
富士火災海上保険株式会社	303,535	307,197	-1.2%	17,019	△ 4,651	-
AIU損害保険株式会社	246,367	242,722	1.5%	4,379	1,130	287.5%
アメリカンホーム医療・損害保険株式会社*	82,595	83,026	-0.5%	△ 15,151	△ 9,854	-
3社単純合算	632,498	632,946	-0.1%	6,247	△ 13,375	-

(注)本資料は、AIG, Inc.の100%資本の日本国内損害保険会社の営業業績を単純合算で示したものです。

AIGジャパン・ホールディングス株式会社の連結対象会社ではないアメリカンホーム医療・損害保険株式会社*も合算に含めています。

*アメリカンホーム医療・損害保険株式会社については、日本法人化が完了する以前のアメリカン・ホーム・アシュアランス・カンパニー(日本支店)の決算数値を記載しています。

■生命保険事業

(単位:百万円)

会社名	保険料収入			経常利益		
	2013年度	2012年度	増減率 (%)	2013年度	2012年度	増減率 (%)
AIG富士生命保険株式会社	86,403	69,831	23.7%	△ 443	△ 404	-